



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理グループ長
定時株主総会開催予定日 平成24年4月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寺井和彦
(氏名) 佐藤真由美
TEL 06-6363-2322
有価証券報告書提出予定日 平成24年4月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	188	9.2	△71	—	△71	—	△100	—
23年1月期	172	△45.9	△126	—	△128	—	609	—

(注) 包括利益 24年1月期 一百万円 (—%) 23年1月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	△3,732.37	—	7.5	△5.0	△37.9
23年1月期	22,646.27	—	53.8	△8.1	△73.5

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 一百万円 23年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	1,386	1,336	96.4	49,671.77
23年1月期	1,472	1,442	97.6	53,404.50

(参考) 自己資本 24年1月期 1,336百万円 23年1月期 1,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	△25	△55	—	964
23年1月期	△358	654	—	1,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社グループは売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては開示を控えていただいております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	26,910 株	23年1月期	26,910 株
② 期末自己株式数	24年1月期	— 株	23年1月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年1月期	26,910 株	23年1月期	26,910 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	173	92.1	△47	—	△41	—	△99	—
23年1月期	90	△1.6	△91	—	△51	—	532	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	△3,683.72	—
23年1月期	19,778.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年1月期	1,369	—	1,330	—	97.2	49,451.16		
23年1月期	1,449	—	1,429	—	98.6	53,135.25		

(参考) 自己資本 24年1月期 1,330百万円 23年1月期 1,429百万円

2. 平成25年1月期の個別業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

当社グループは売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。なおこの決算短信の開示時点において、金融取引法に基づく財務諸表の監査手続きは実施中であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や雇用など回復基調の動きが見られたものの、東日本大震災による被災地域の甚大な被害や原子力発電所事故による電力供給の制約およびサプライチェーンの途絶に加え長引く円高による影響もあり、先行きが不透明な状況が続く経済環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、国際標準であるモデリング技術を活用したシステム開発サービス、及び自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービスの販売推進に加え、今後、法人の中でも高度な利活用が進むと考えるデジタル画像、映像に関連する処理技術を当社のソリューションの一部とすべく企画開発を進めるなど、経営基盤の強化に努めてまいりました。

また、費用の削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高188,720千円（前年同期比9.2%増）となりました。

上半期の東日本大震災によるシステム開発案件の受注が遅れたことなどによる影響を、下半期以降においてその損失を補うには至らず、また、販売用不動産におけるたな卸資産評価損31,891千円等を計上したことにより営業損失71,571千円（前年同期は営業損失126,926千円）、経常損失71,902千円（前年同期は経常損失128,574千円）、当期純損失100,438千円（前年同期は当期純利益609,411千円）となりました。

なお、平成24年2月29日付公表の「事業の一部譲受完了に関するお知らせ」で公表しておりますとおり、平成24年2月1日付で株式会社リミックスポイントが手掛けるソフトウェア開発関連事業の一部を譲り受ました。今後、法人向けに高度な利活用が進むと考えられるデジタル画像、映像に関わるソリューション事業を展開していくことで将来収益の確保に努めてまいります。

(BT事業)

BT事業におきましては、国際標準であるモデリング技術及び自社ネットワーク製品を核にしたシステム開発サービスの提供に加え、新たにデジタル画像、映像に関連する処理技術を当社のソリューションの一部とすべく企画開発を進めてまいりました。

従来のビジネスでは、上半期において受注活動に注力しておりましたシステム開発案件の受注の遅れが発生いたしました。下半期において一部成約、及び省エネ分野でのITコンサルティングの受注など、業績改善の傾向が見られました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高157,658千円（前年同期比27.2%増）、営業利益16,649千円（前年同期は営業損失42,293千円）となりました。

(リアルエステート事業)

連結子会社ディーキューブにおきましては、継続して従来の不動産仲介サービスを実施してまいりましたが、固定費を補う売上の確保がままならず、また、販売用不動産におけるたな卸資産評価損31,891千円等を計上したこと等により、当連結会計年度におきましては、売上高31,061千円（前年同期比36.5%減）、営業損失23,862千円（前年同期は営業損失39,795千円）となりました。

なお、リアルエステート事業につきましては、平成24年3月14日付「当社子会社のリアルエステート事業縮小に関するお知らせ」で公表しておりますとおり、今後、販売用不動産を同社の賃貸用不動産として保有し、当該不動産の維持管理を主体とし、一部をテナントとして賃貸することに留めて事業を縮小し、当社の原点でありますソフトウェア分野に注力してまいります。

(次期の見通し)

当社グループは売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は1,386,542千円（前連結会計年度と比べ86,044千円減）となりました。

流動資産は、1,174,657千円（前連結会計年度と比べ106,176千円減）となりました。これは主に現金及び預金が964,304千円（前連結会計年度と比べ81,821千円減）、たな卸資産が184,298千円（前連結会計年度と比べ29,105千円減）となったこと等によるものであります。

固定資産は、211,885千円（前連結会計年度と比べ20,131千円増）となりました。これは主に長期貸付金が56,900千円（前連結会計年度と比べ50,000千円増）となった一方で、長期前払費用43,403千円（前連結会計年度と比べ26,586千円減）となったためであります。

流動負債は、43,717千円（前連結会計年度と比べ19,050千円増）となりました。これは主に買掛金9,278千円（前連結会計年度と比べ9,035千円増）、未払金9,615千円（前連結会計年度と比べ5,522千円増）となったためであります。

純資産は1,336,925千円（前連結会計年度と比べ105,088千円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、964,304千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は25,951千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失98,913千円を計上したこと、減損損失17,031千円の計上及び棚卸資産の減少29,105千円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は55,896千円となりました。

これは主に、長期貸付金50,000千円の増加等、資金の減少があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動はありませんでした。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、黒字基調を回復するために早期に事業モデルの転換をはかり、収益確保に努めてまいります。利益剰余金に損失を計上しておりますことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 事業モデルの構造転換について

当社グループは、事業モデルの構造転換を図っております。これらの構造転換がもたらす影響については、必ずしも当社グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 技術およびビジネス革新への対応について

当社グループが事業を展開する情報サービス分野においては、技術革新の進歩が早く、新サービスや新技術が相次いで登場しております。当社グループにおいては、これらの対応が遅れた場合には、当社の提供する技術やビジネスモデルが陳腐化し、当社グループの競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループが必要な人材を確保できない場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的所有権について

当社グループでは、独自に開発したソフトウェアの複製件について特許および商標を保有しておりますが、これら取得済みの権利以外の技術要素等について、第三者の権利を侵害した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 訴訟について

民事再生手続中である株式会社アイ・エクス・アイとの取引に絡み、株式会社明光商会より平成23年6月21日付で訴訟の提起を受けております。訴訟により当社が受けた社会的・経済的信用低下の回復を目指し、早期解決に努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度におきましても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、受注額の絶対量が不足している中、全社一丸となって受注額を増やすべく、1) ハードワーク、2) スピードアップ、3) 変化への対応ができる組織になれるよう取り組んでまいります。

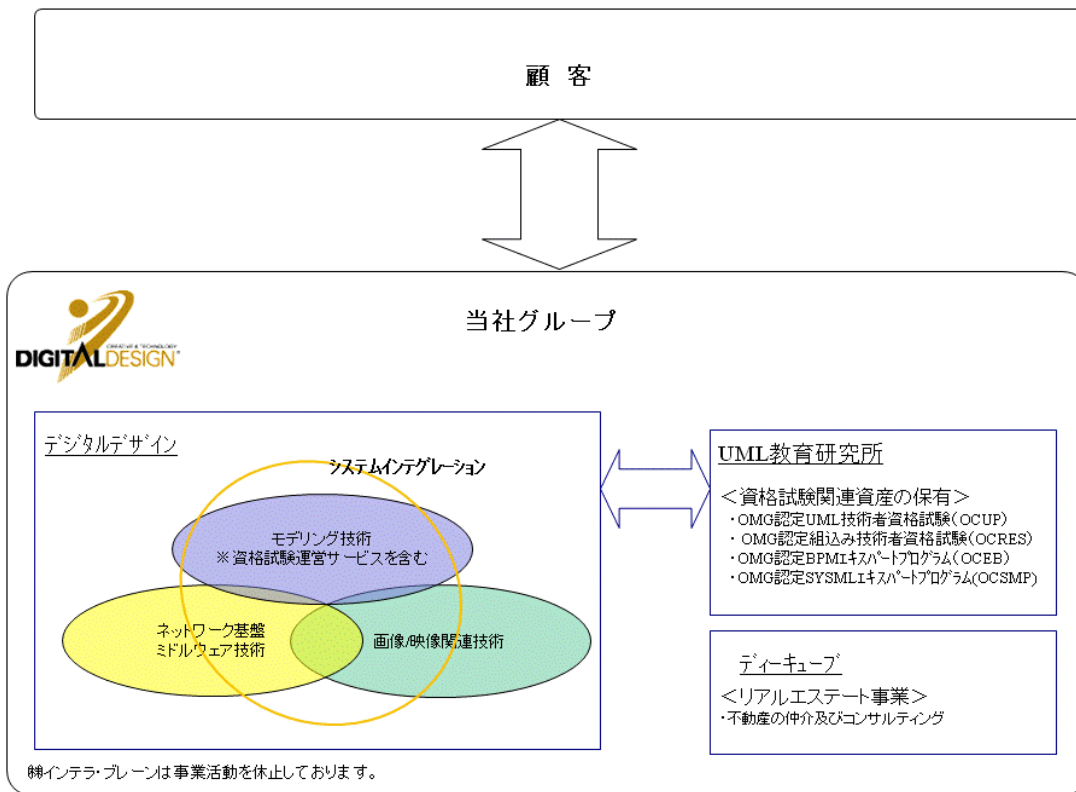
なお、継続して営業損失を計上しているものの、財務状況が安定していることにより、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

なお、将来に関する事項については、当社が本決算短信提出日現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社デジタルデザイン並びに子会社であります株式会社UML教育研究所、株式会社ディーキューブ及び株式会社インテラ・ブレインにより構成されております。

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Creative, Challenge, Growth」「新しい価値を創造し常に挑戦することで共に成長すること」「個人の能力を最大限に発揮すること」「最高の知恵と技術を活用すること」「すべての秩序を実力本位、人格主義におくこと」を理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、早期黒字化のため営業利益の確保に注力いたします。そのためには、構成要員の1人あたり売上粗利貢献を測るとともに、顧客の視点ですべての業務プロセスを測り、価値を生まないプロセスの排除と品質と生産性の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル化に対応する国際標準であるモデリング技術の普及率向上を目指し、SI事業を絡めたビジネスモデルを構築していくことで、日本のソフトウェア業界の国際競争力向上に向けた活動をしております。

また自社製品であるネットワーク基盤ソフトをソリューションツールとして提供するとともに、今後、法人向けに高度な利活用が進むと考えるデジタル画像、映像に関わるソリューション事業を展開していくことで収益の確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の改善

早期に黒字化を実現し、継続するために、認識した課題について根本的な原因を掘り下げて検討し、できる対策を実行してまいります。

また、モデリング技術及び自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービスの提供に加え、今後、法人向けに高度な利活用が進むと考えるデジタル画像、映像に関わるソリューション事業を展開していくことで収益の確保に努めてまいります。

② 内部管理体制の強化

業務の有効性および効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部管理機能の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,125	964,304
売掛金	12,919	23,798
販売用不動産	211,891	180,000
仕掛品	137	3,733
原材料及び貯蔵品	1,374	564
その他	8,406	8,177
貸倒引当金	△22	△5,922
流動資産合計	1,280,833	1,174,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,920	300
減価償却累計額	△1,532	△181
建物及び構築物(純額)	388	118
工具、器具及び備品	9,062	887
減価償却累計額	△8,972	△862
工具、器具及び備品(純額)	89	25
有形固定資産合計	477	143
無形固定資産		
のれん	7,785	6,654
その他	690	72
無形固定資産合計	8,476	6,726
投資その他の資産		
投資有価証券	13,360	12,270
差入保証金	3,732	3,625
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	69,990	43,403
長期貸付金	6,900	56,900
貸倒引当金	△6,900	△6,900
投資その他の資産合計	182,799	205,014
固定資産合計	191,753	211,885
資産合計	1,472,586	1,386,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243	9,278
未払金	4,092	9,615
未払法人税等	6,390	6,181
前受金	9,992	8,974
その他	3,948	9,668
流動負債合計	24,667	43,717
固定負債		
長期預り保証金	5,867	5,867
繰延税金負債	38	31
固定負債合計	5,905	5,899
負債合計	30,573	49,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,031,153	△1,131,591
株主資本合計	1,437,057	1,336,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	47
その他の包括利益累計額合計	57	47
少数株主持分	4,898	257
純資産合計	1,442,013	1,336,925
負債純資産合計	1,472,586	1,386,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	172,795	188,720
売上原価	73,373	※1 96,556
売上総利益	99,421	92,163
販売費及び一般管理費	※1 226,347	※2 163,735
営業損失(△)	△126,926	△71,571
営業外収益		
受取利息	260	455
その他	32	185
営業外収益合計	293	641
営業外費用		
為替差損	478	365
リース解約損	1,324	—
その他	138	607
営業外費用合計	1,941	972
経常損失(△)	△128,574	△71,902
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	669,175	—
訴訟関連受取損害賠償金	84,367	—
貸倒引当金戻入額	69	—
特別利益合計	753,611	—
特別損失		
訴訟関連損失	3,000	7,000
貸倒引当金繰入額	6,900	—
固定資産除却損	※2 685	—
有価証券評価損	—	1,074
減損損失	※3 8,327	※3 17,031
前期損益修正損	—	1,904
特別損失合計	18,912	27,010
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	606,125	△98,913
法人税、住民税及び事業税	3,483	3,590
法人税等合計	3,483	3,590
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△102,503
少数株主損失(△)	△6,768	△2,065
当期純利益又は当期純損失(△)	609,411	△100,438

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△102,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9
その他の包括利益合計	—	△9
包括利益	—	△102,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△100,447
少数株主に係る包括利益	—	△2,065

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,605	1,119,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,605	1,119,605
資本剰余金		
前期末残高	1,348,605	1,348,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,348,605	1,348,605
利益剰余金		
前期末残高	△1,640,564	△1,031,153
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	609,411	△100,438
当期変動額合計	609,411	△100,438
当期末残高	△1,031,153	△1,131,591
株主資本合計		
前期末残高	827,646	1,437,057
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	609,411	△100,438
当期変動額合計	609,411	△100,438
当期末残高	1,437,057	1,336,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	△9
当期変動額合計	40	△9
当期末残高	57	47
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	17	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	△9
当期変動額合計	40	△9
当期末残高	57	47

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主持分		
前期末残高	11,667	4,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,768	△4,640
当期変動額合計	△6,768	△4,640
当期末残高	4,898	257
純資産合計		
前期末残高	839,331	1,442,013
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	609,411	△100,438
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,728	△4,649
当期変動額合計	602,682	△105,087
当期末残高	1,442,013	1,336,925

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	606,125	△98,913
減価償却費	4,163	398
のれん償却額	2,831	3,055
固定資産除却損	685	—
減損損失	8,327	17,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,879	5,899
受取利息及び受取配当金	△260	△455
訴訟損失引当金の増減額(△又は増加)	△709,620	—
売上債権の増減額(△は増加)	△931	△10,879
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,057	9,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186,804	29,105
その他	△84,634	22,826
小計	△355,296	△22,895
利息及び配当金の受取額	260	455
法人税等の支払額	△2,995	△3,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△358,031	△25,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,915	—
無形固定資産の取得による支出	△1,589	△1,477
長期前払費用の取得による支出	△13,655	—
差入保証金の支払による支出	—	△72
差入保証金の回収による収入	671,331	180
長期貸付金の回収による収入	50	—
長期貸付けによる支出	—	△50,000
子会社株式の取得による支出	—	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	654,220	△55,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	296,189	△81,821
現金及び現金同等物の期首残高	749,936	1,046,125
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,125	964,304

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社は株式会社インテラ・ブ レーン、株式会社ディーキューブ及び 株式会社UML教育研究所の3社であり ます。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないた め該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に關 する事項	すべての連結子会社の事業年度の末 日は、連結決算日と一致しておりま す。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 仕掛品…個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定) 販売用不動産…個別法による原 価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定) 原材料及び貯蔵品…先入先出法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年間）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 当社及び株式会社UML教育研究所は税抜方式、株式会社ディーキューブ及び株式会社インテラ・ブレーションは税込方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 当社及び株式会社UML教育研究所株式会社ディーキューブは税抜方式であり、株式会社インテラ・ブレーションは税込方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当社が民事再生手続中である株式会社アイ・エクス・アイとの取引に関連し、スカイピー・コム社から提起を受けていた訴訟につきまして、平成21年11月27日の大阪地方裁判所における敗訴判決(第1審判決)を受けて、平成22年1月期決算以降、本件訴額592,095千円および遅延損害金並びに訴訟費用として709,620千円を訴訟損失引当金に計上しておりましたが、平成22年12月16日付における当社の勝訴確定に伴い、当連結会計年度において、訴訟損失引当金に計上した709,620千円から弁護士費用43,444千円を差し引いた全額669,175千円および本訴訟に関連してスカイピー・コム株式会社が当社に対して行っていた仮差押等に対する損害賠償金として受領した84,367千円の合計753,611千円につき特別利益に計上しております。	当社は、平成24年3月13日開催の取締役会において、当社の原点でありますソフトウェア分野に注力するため、当社の連結子会社である株式会社ディーキューブにおいて、リアルエステート事業を縮小することを決定いたしました。 連結子会社である株式会社ディーキューブにおいて、リアルエステート事業をおこなってまいりましたが、不動産市況の低迷により、当連結会計年度において固定費を補う売上高の確保がままならず、また、販売用不動産(神田司町ビル)におけるたな卸資産評価損31,891千円等を計上したことから、今後、当該販売用不動産を同社の賃貸用不動産として保有し、同事業は当該不動産の維持管理を主体とし、一部をテナントとして賃貸することに留め、当社の原点でありますソフトウェア分野に注力することといたしました。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																						
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">41,756千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">59,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">36,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">655千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループはBT事業のうちの情報サービス事業に係る固定資産及び本社共用資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、情報サービス事業に係る建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア等5,220千円及び本社共用資産である建物附属設備、工具器具備品3,106千円については回収可能額を零とし、合計金額である8,327千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当企業集団のグルーピング方法は、原則として事業の区分によっております。</p>	役員報酬	41,756千円	給料手当	59,072千円	支払手数料	36,025千円	減価償却費	1,152千円	建物	655千円	工具器具備品	29千円	<p>※1 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 31,891千円</p> <p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">46,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">29,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,899千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループはBT事業のうちの情報サービス事業に係る固定資産及び共用資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、情報サービス事業に係るソフトウェア及び特許権等1,315千円については回収可能額を零とし帳簿価額全額を、また、共用資産については、帳簿価額を回収可能額まで15,716千円（長期前払費用15,000千円、その他716千円）減額しており、合計金額17,031千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>なお、当企業集団のグルーピング方法は、原則として事業の区分によっております。</p>	役員報酬	30,000千円	給料手当	46,360千円	支払手数料	29,521千円	減価償却費	133千円	貸倒引当金繰入額	5,899千円
役員報酬	41,756千円																						
給料手当	59,072千円																						
支払手数料	36,025千円																						
減価償却費	1,152千円																						
建物	655千円																						
工具器具備品	29千円																						
役員報酬	30,000千円																						
給料手当	46,360千円																						
支払手数料	29,521千円																						
減価償却費	133千円																						
貸倒引当金繰入額	5,899千円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	609,450千円
	少数株主に係る包括利益	△6,768千円
	計	602,681千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	39千円
	計	39千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	BT事業 (千円)	リアル エステート事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対 する売上高	123,901	48,893	172,795	—	172,795
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	4,041	4,041	△4,041	—
計	123,901	52,934	176,836	△4,041	172,795
営業費用	166,195	92,730	258,925	40,795	299,721
営業損失 (△)	△42,293	△39,795	△82,089	△44,836	△126,926
II 資産、減価償却 費及び資本的支出					
資産	96,800	218,961	315,761	1,156,825	1,472,586
減価償却費	15,119	295	15,414	230	15,645
資本的支出	15,134	190	15,324	247	15,571

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
BT事業 (旧IT事業)	モデリング技術関連サービス モデリング技術を活用したシステムインテグレーションサービス ライセンスソフトウェア販売及び保守 資格試験運営サービス
リアルエステート事業	不動産仲介及びコンサルティング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当連結会計年度は72,738千円でありま
す。これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (1,157,287千円) の主なものは、親会社の余資運用資
産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

6 事業名称の変更

当連結会計年度よりIT事業の名称をBT (ビジネステクノロジー) 事業と変更しております。

7 当連結会計年度において、BT事業に係る固定資産5,220千円及び本社共用資産3,106千円について減損損失を
計上いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「BT事業」、「リアルエステート事業」を報告セグメントとしております。

「BT事業」は、BPMモデリング技術及び自社ネットワーク製品を活用したシステムインテグレーションサービスを提供しております。

「リアルエステート事業」は、不動産仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	BT事業	リアル エステート事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	157,658	31,061	188,720	—	188,720
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,152	7,152	△7,152	—
計	157,658	38,214	195,873	△7,152	188,720
セグメント利益又は損失(△)	16,649	△23,862	△7,213	△64,358	△71,571
その他の項目					
減価償却費	11,692	246	11,939	46	11,985
のれん償却額	3,055	—	3,055	—	3,055
減損損失	17,031	—	17,031	—	17,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,477	—	1,477	—	1,477

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△64,358千円には、セグメント間消去15,914千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,273千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リミックスポイント	28,642	BT事業
株式会社メディックス	20,984	BT事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

	報告セグメント			調整額	合計
	BT	リアル エステート	計		
当期期末残高	6,654	—	6,654	—	6,654

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	53,404円50銭	1株当たり純資産額	49,671円77銭
1株当たり当期純利益金額	22,646円27銭	1株当たり当期純損失金額	3,732円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)	609,411千円	△100,438千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)	609,411千円	△100,438千円
普通株式の期中平均株式数	26,910株	26,910株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成18年4月26日定時株主総 会決議の旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づく新株 予約権 (156個)	平成18年4月26日定時株主総 会決議の旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づく新株 予約権 (154個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(事業の一部譲受)</p> <p>当社は、平成23年12月28日開催の取締役会において、株式会社リミックスポイントが手掛けるソフトウェア開発関連事業の中の画像解析ソリューション及び動画ソリューションのそれぞれの一部の事業を譲り受けることを決議し、平成24年2月1日付で本事業の譲受けが完了いたしました。</p> <p>1. 事業譲受の目的</p> <p>当社は、自社ネットワーク製品及び国際標準であるモデリング技術を活用したシステム開発サービスに関わるビジネスを展開しており、平成23年6月のリミックスポイント社との業務提携によりデジタル画像、映像に関連する処理技術とデザインを学び、画像、映像に関連するソリューションの販売の一部おこなってまいりました。</p> <p>今後、企業において、更なる画像、映像活用の高度化が進むとの観点から、当該事業にかかる技術をソリューション事業の一環として展開していくことが当社の将来収益に貢献すると判断し、当該事業を譲り受けることといたしました。</p> <p>2. 譲り受ける相手会社の名称等</p> <p>(1) 名称：株式会社リミックスポイント (2) 本店所在地：東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番9号 (3) 代表者：代表取締役社長 高田 真吾 (4) 資本金の額：9億34百万円 (5) 設立年月日：平成16年3月12日 (6) 主な事業内容：デジタル画像・映像に関するアプリケーションソフトウェアの開発及び周辺サービスの提供</p> <p>3. 事業譲受の内容</p> <p>リミックスポイント社が手掛けるソフトウェア開発関連事業の中の画像解析ソリューション及び動画ソリューションのそれぞれの一部の事業</p> <p>4. 譲受価額</p> <p>25,000千円</p>

5. その他

(訴訟)

民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に絡み、株式会社明光商会より平成23年6月21日付で訴訟の提起を受けておりますが、訴訟により当社が受けた社会的・経済的信用低下の回復を目指し、早期解決に努めてまいります。